

2026年3月期 通期決算説明資料

レシップホールディングス株式会社

2026年5月28日

Agenda

01

会社説明

P3~P6

02

2026年3月期 通期決算概要

P8~P14

03

2027年3月期 通期業績予想の状況

P16~P19

04

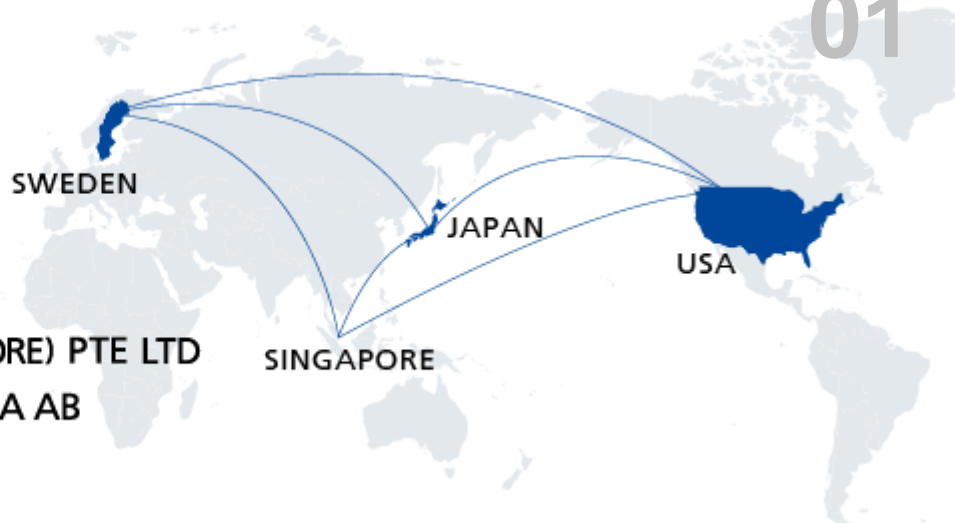
当社の成長戦略について

P21~P28

【ご参考資料】:P30~P34

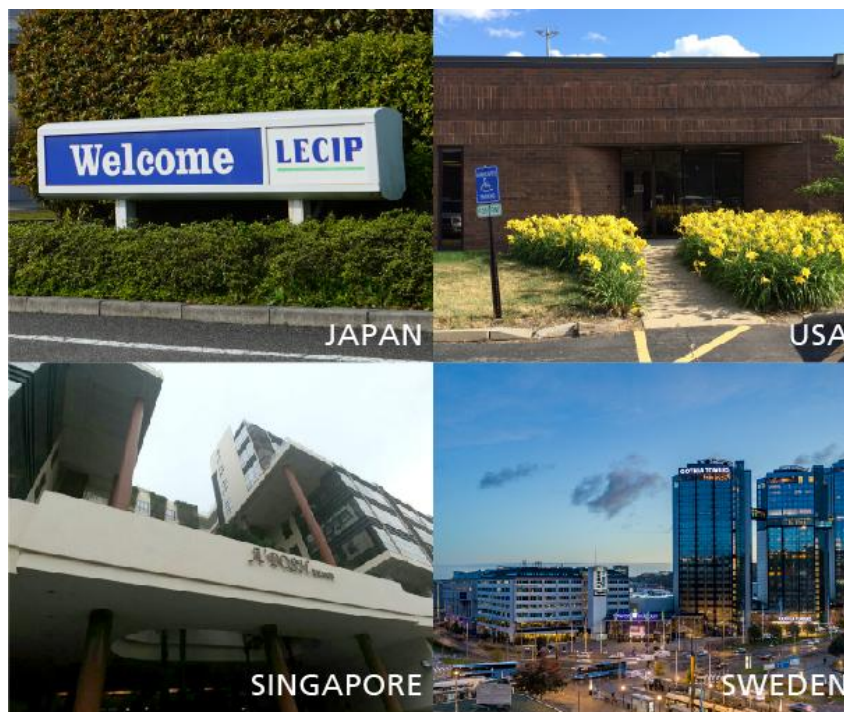
- 事業セグメント別売上高
- 連結財務諸表
- 主な経営指標の推移
- 年間業績の推移

LECIP GROUP



レシップホールディングス株式会社
 レシップ株式会社
 レシップ電子株式会社
 レシップエンジニアリング株式会社

LECIP INC.
 LECIP (SINGAPORE) PTE LTD
 LECIP ARCONTIA AB

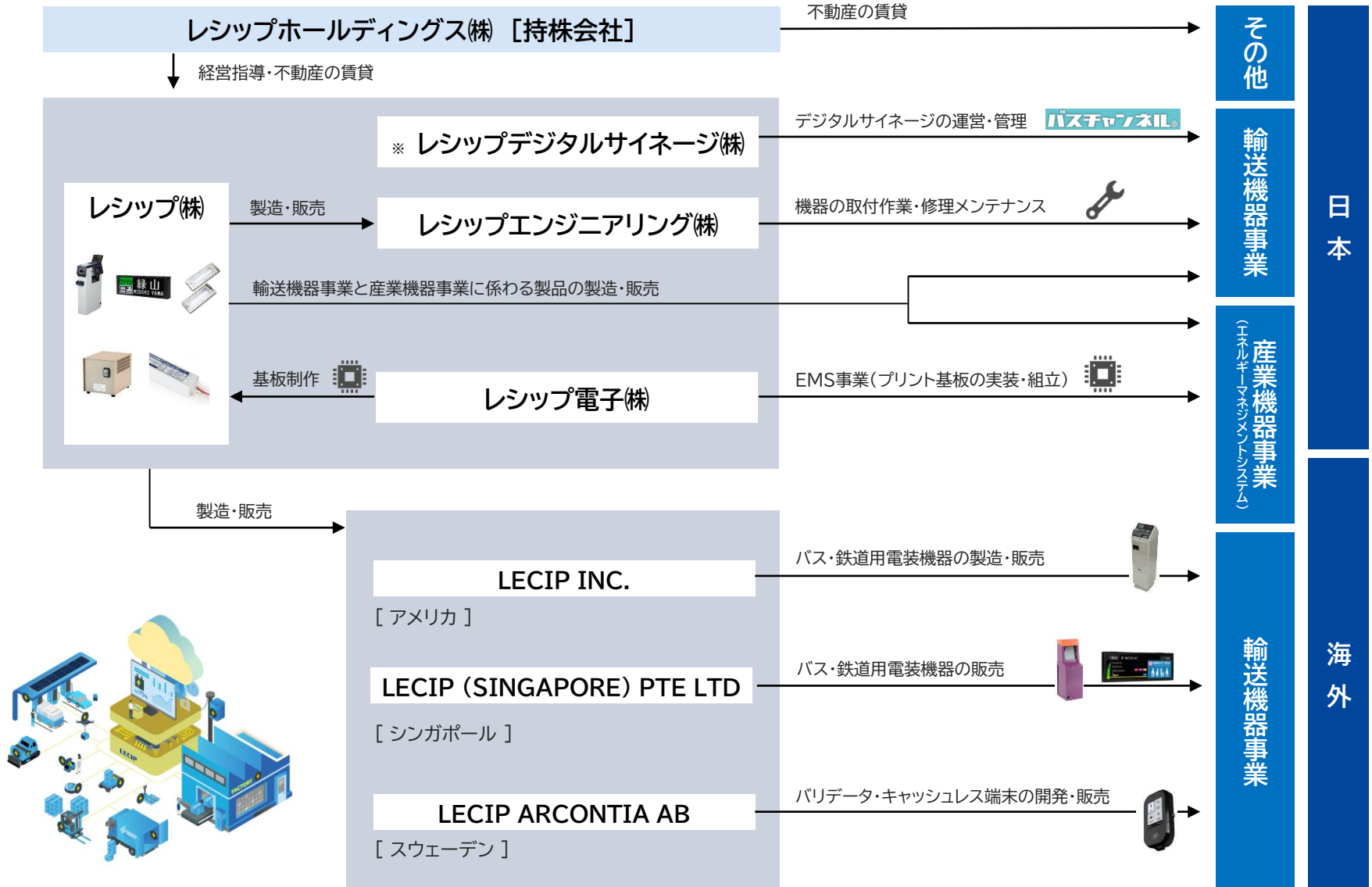


会社名	レシップホールディングス株式会社 (LECIP HOLDINGS CORPORATION)
設立	1953年3月
代表者	代表取締役社長 杉本 眞
本社所在地	岐阜県本巣市上保1260番地の2
資本金	17億1,822万円
発行済株式総数	15,891,500株
上場証券取引所	東証スタンダード、名証プレミア (証券コード:7213)
連結対象会社	7社 (国内4社、海外3社) ※レシップデジタルサイネージ株式会社は 非連結子会社です。
連結従業員数	721名 (国内:688名、海外33名)

2026年3月末時点

※ レシップデジタルサイネージ株式会社は非連結子会社です。

事業系統図



事業内容

輸送機器事業

バス用運賃箱、ICカードシステム、LED式行先表示器、車載用液晶表示器OBC-VISION、路線バス運行支援ユニットを中心としたバス市場向け製品、及び列車用ワンマン機器、列車用照明灯具を中心とした鉄道市場向け製品、並びに自動車用室内照明灯具、同荷室用照明灯具を中心とした自動車市場向け製品に分類されます。

路線バス・ワンマン鉄道用システム機器

料金精算装置から運賃・行先表示、自動アナウンス、降車サインまで、ワンマン運行に必要な情報処理のノウハウを一台のバス・鉄道に集約し、使いやすいシステムの開発に取り組んでいます。



バス・ワンマン鉄道用機器におけるトータルサプライヤ
(バス市場 / 鉄道市場)

車載用照明機器

トラックキャビンの室内灯やボデーの荷室など、メーカーの純正部品として採用されています。また、新幹線の照明灯具としても、その品質の高さを評価いただいています。



鉄道用照明

トラック(荷室)用照明

(バス市場 / 鉄道市場 / 自動車市場)

事業内容

産業機器(エネルギーマネジメントシステム)事業

電力変換を軸に、「直流制御技術」「高電圧技術」を活かした、バッテリー式フォークリフト用充電器や屋外用無停電電源装置などを展開する電源ソリューション事業、また東海地方の自動車部品メーカー様などから注文を頂いているプリント基板の実装を中心とするEMS(Electronics Manufacturing Service)事業から構成されています。

充電器・無停電電源装置 等

バッテリー式フォークリフトが増加する中、国内の主要フォークリフトメーカーに充電器を納入しています。
また無停電電源装置は主に、CATVや通信機器の基地局で採用されています。



フォークリフト用充電器

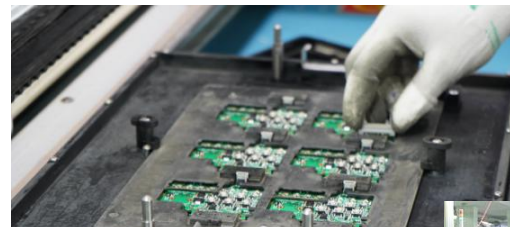


屋外用無停電電源装置(UPS)

(電源ソリューション市場)

プリント基板実装

レシップ電子(株)においてプリント基板の実装を行っています。
ラインによる量産から手挿入による小ロット生産などあらゆる基板に柔軟に対応できることが強みです



プリント基板実装ラインの様子

(EMS市場)

Agenda

01

会社説明

P3~P6

02

2026年3月期 通期決算概要

P8~P14

03

2027年3月期 通期業績予想の状況

P16~P19

04

当社の成長戦略について

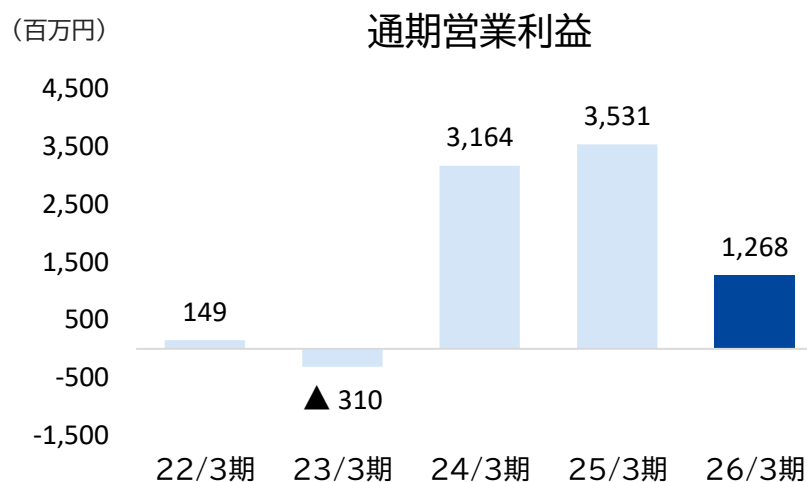
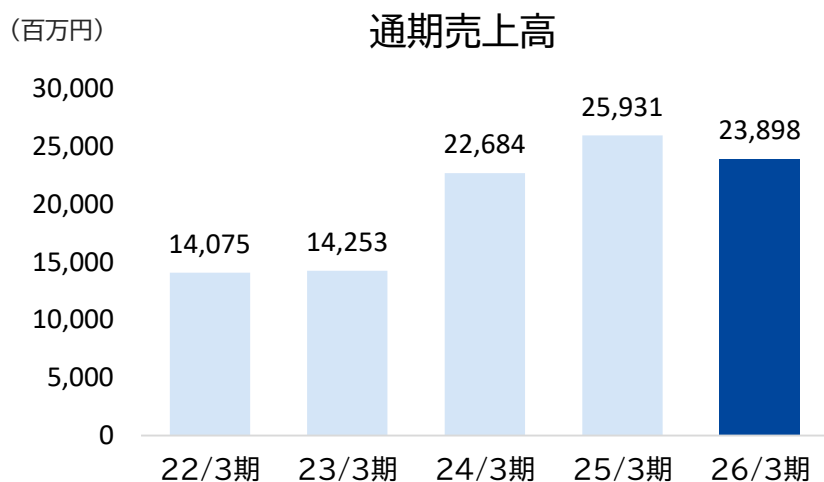
P21~P28

【ご参考資料】:P30~P34

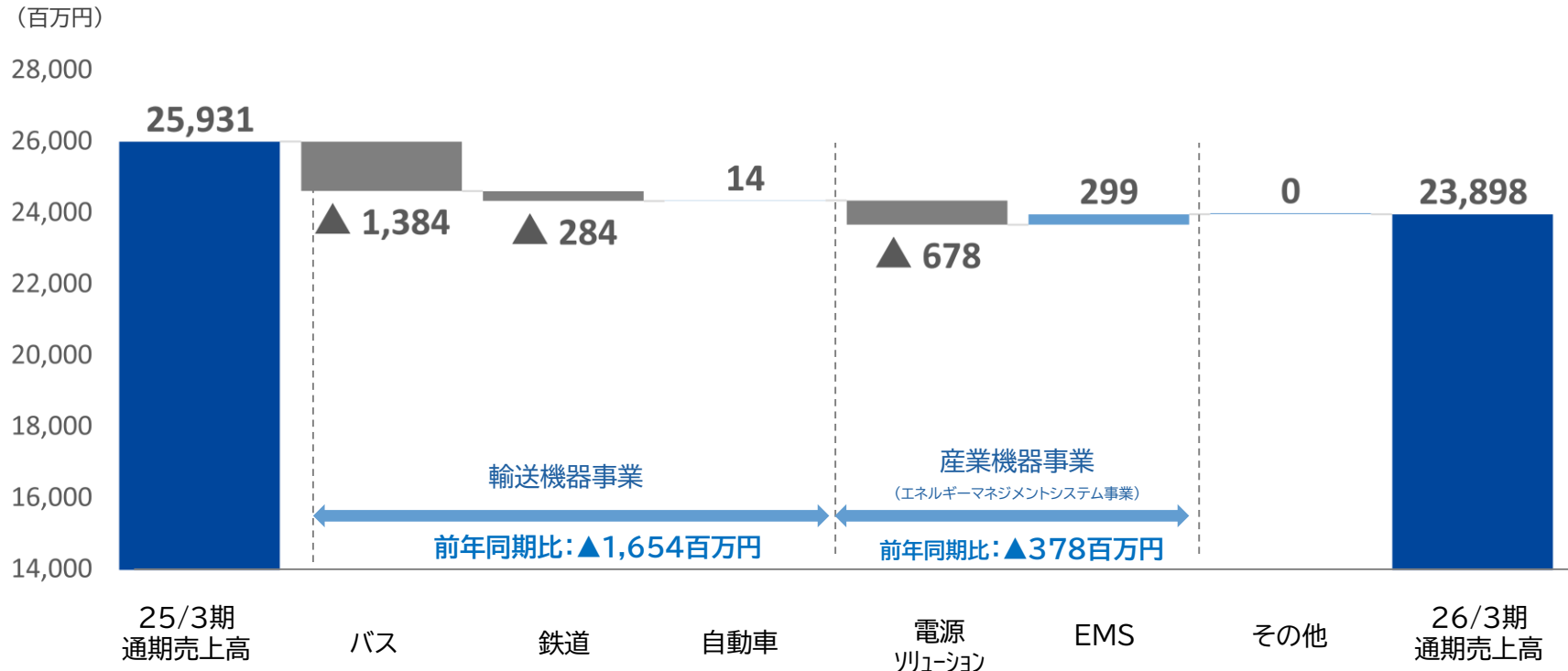
- 事業セグメント別売上高
- 連結財務諸表
- 主な経営指標の推移
- 年間業績の推移

2026年3月期:通期業績の要約

連結業績	2025年3月期 通期		2026年3月期 通期				2027年3月期 予想
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
売上高	25,931	100.0%	23,898	100.0	▲2,033	▲7.8%	26,500
売上総利益	8,631	33.3%	6,395	26.8%	▲2,236	▲25.9%	—
営業利益	3,531	13.6%	1,268	5.3%	▲2,263	▲64.1%	1,900
経常利益	3,483	13.4%	1,508	6.3%	▲1,974	▲56.7%	1,900
当期純利益	2,255	8.7%	1,177	4.9%	▲1,077	▲47.8%	1,300

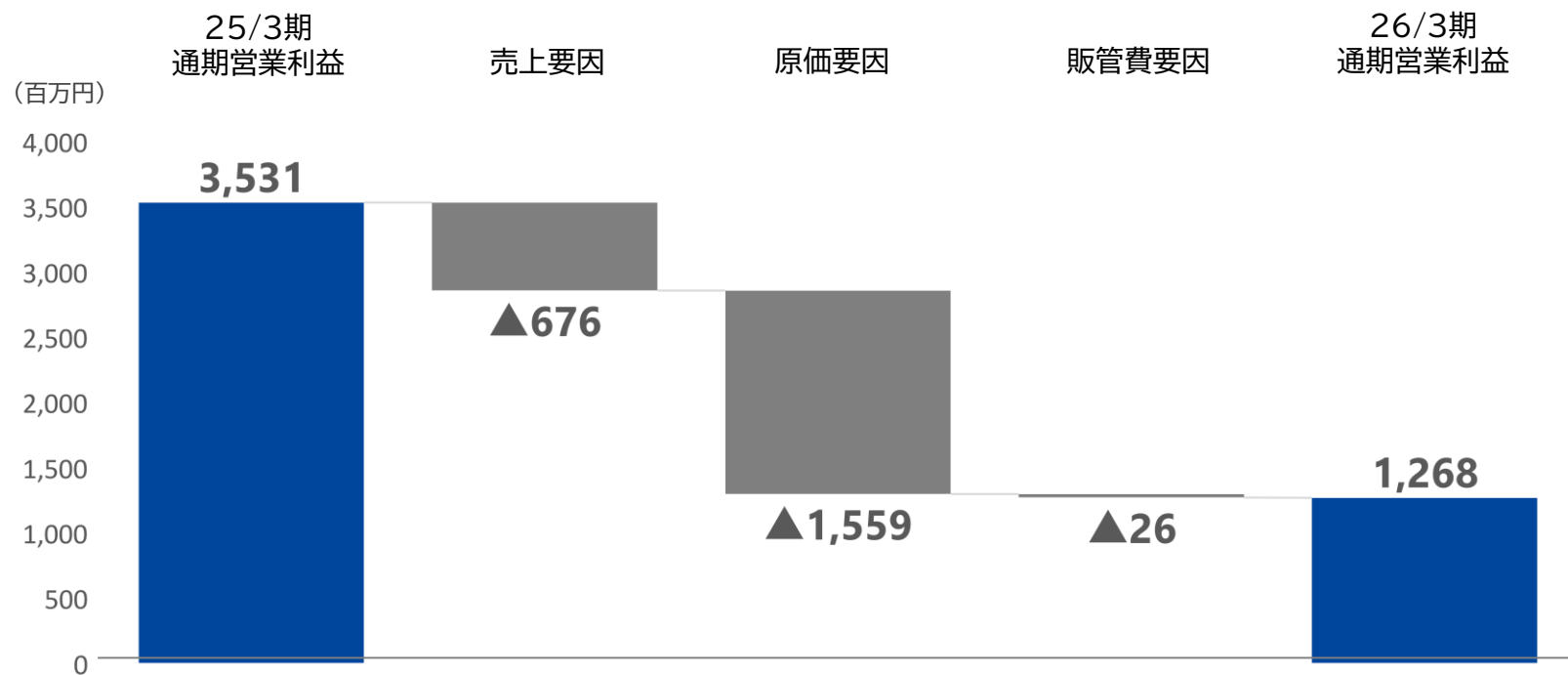


2026年3月期:通期 売上高の増減要因



- 輸送機器事業、産業機器事業、ともに減収。
- バス市場では新紙幣関連売上、運賃箱・ICカードリーダーライタなどの売上が減少。
- 鉄道市場では、新紙幣関連売上の減少に加え、米国向け列車用LED灯具の売上也減少。
- 電源ソリューション市場では、バッテリー式フォークリフト用充電器の売上が減少。
- EMS市場では、自動車向け基板実装売上が増加。

2026年3月期:通期 営業利益の増減要因



- 売上要因 : 前年同期比▲7.8%の減収。
- 原価要因 : 将来を見据えた戦略的案件に伴う受注損失引当金による増加。
- 販管費要因 : サービス費(改修費用)、人件費による増加。

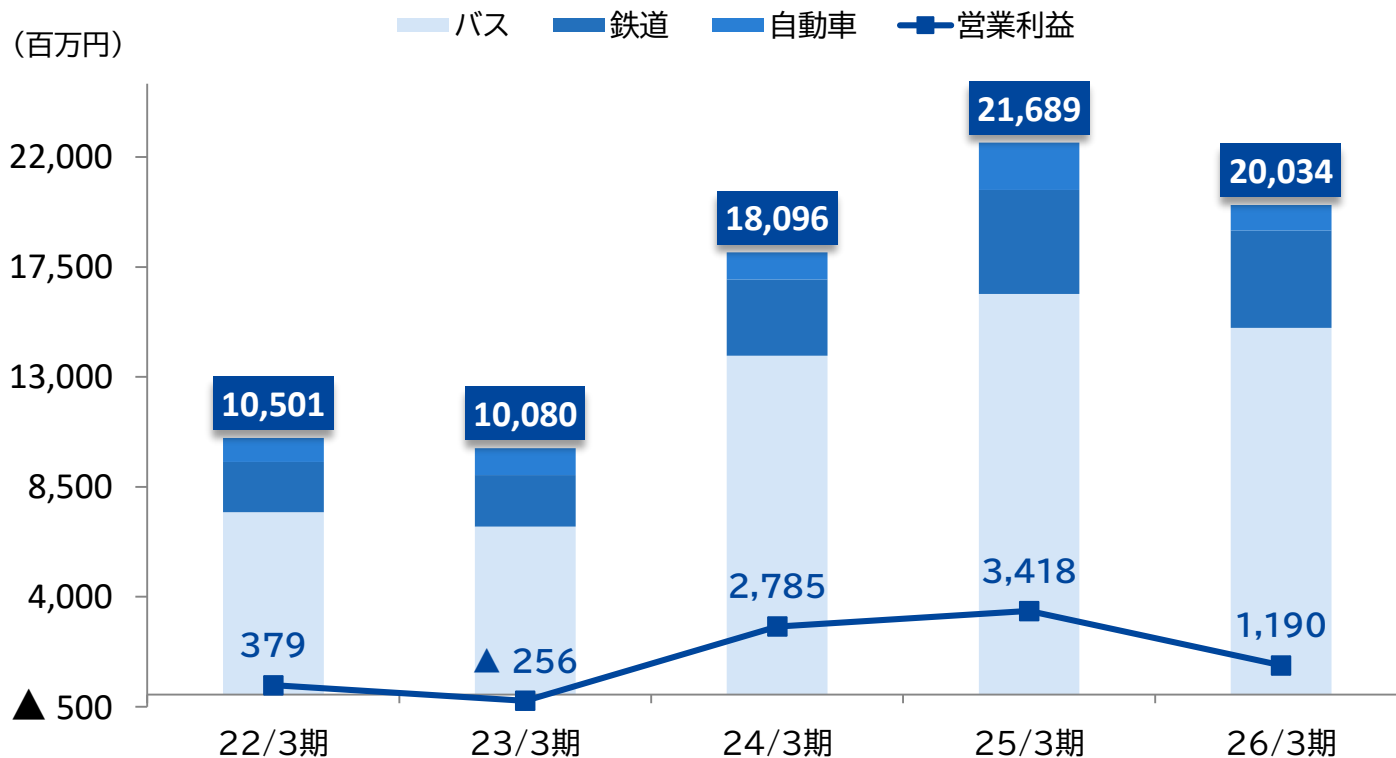
2026年3月期:通期 セグメント別業績

売上高	2025年3月期 通期		2026年3月期 通期			
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
輸送機器事業	21,689	83.6%	20,034	83.8%	▲1,654	▲7.6%
産業機器事業 (エレキ・マネジメントシステム事業)	4,204	16.2%	3,825	16.0%	▲378	▲9.0%
その他事業	37	0.1%	37	0.2%	—	—
連結売上高	25,931	100.0%	23,898	100.0%	▲2,033	▲7.8%

営業利益	2025年3月期 通期		2026年3月期 通期			
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
輸送機器事業	3,418	95.5%	1,190	89.4%	▲2,227	▲65.2%
産業機器事業 (エレキ・マネジメントシステム事業)	152	4.3%	137	10.4%	▲14	▲9.8%
その他事業	6	0.2%	3	0.3%	▲2	▲42.7%
計	3,577	100.0%	1,332	100.0%	▲2,245	▲62.8%
消去・全社	▲45	—	▲63	-	▲17	—
連結営業利益	3,531	—	1,268	-	▲2,263	—

輸送機器事業:通期 業績

通期売上高・営業利益の推移

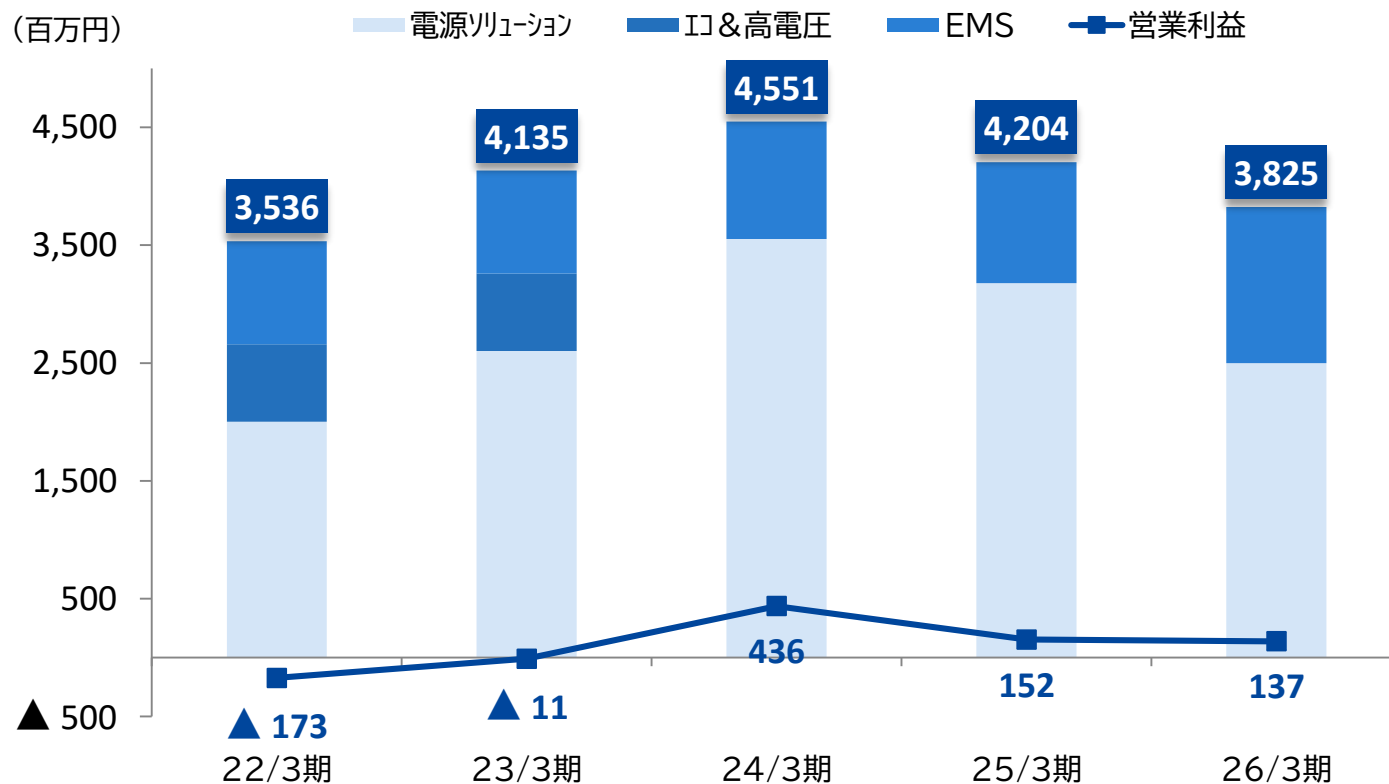


売上高 200億34百万円（対前年同期比7.6%減） 営業利益 11億90百万円

- バス市場:新紙幣発行に伴う運賃箱の改造・ソフト改修、運賃箱・ICカードリーダライタなどの売上が減少し、減収。
- 鉄道市場:米国向け列車用LED灯具や新紙幣発行に伴う運賃箱の改造・ソフト改修の売上などが減少し、減収。
- 自動車市場:自動車向け灯具の売上が増加し、増収。

産業機器事業(エネルギー管理システム事業)：通期業績

通期売上高・営業利益の推移



売上高 38億25百万円（対前年同期比9.0%減） 営業利益 137百万円

- 電源ソリューション市場：
バッテリー式フォークリフト用充電器の売上が減少したほか、LED電源の生産終了による売上減少により、減収。
- EMS市場：自動車向け基板実装売上が増加し、増収。

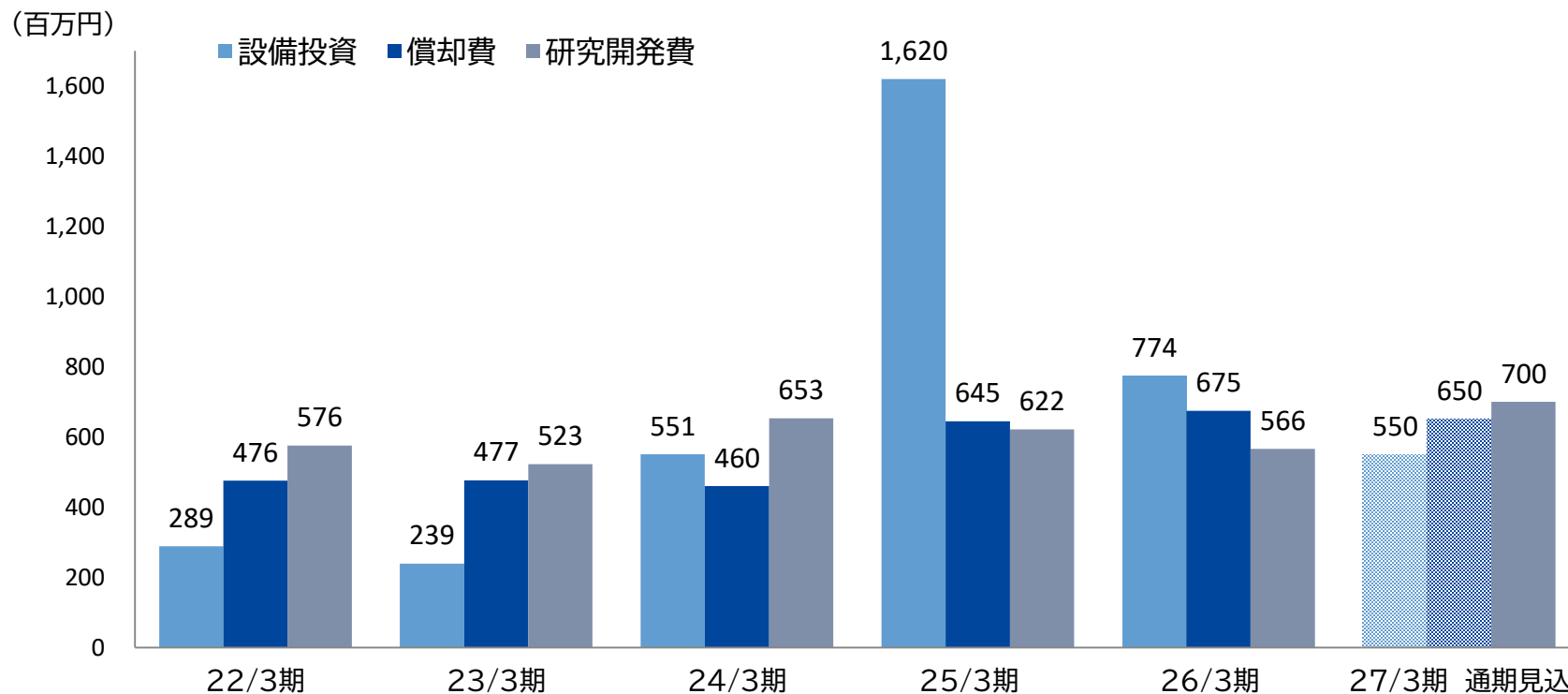
※ 2024年3月期に行った高電圧変圧器事業の事業譲渡に伴い、これまでエコ照明・高電圧ソリューション市場として表示していた内容を電源ソリューション市場に組み替えております。

研究開発費、設備投資、償却費の推移

26/3期 通期実績

■設備投資 リース資産(レシップ電子ライン)、機械及び装置(レシップ電子装置)、ソフトウェア仮勘定(既存システムの改善)等

■研究開発費 キャッシュレス機器の開発、観光DX関連、デジタルサイネージシステム等



※2025年3月期の設備投資は、主にレシップ電子の新工場への投資

Agenda

01

会社説明

P3~P6

02

2026年3月期 通期決算概要

P8~P14

03

2027年3月期 通期業績予想の状況

P16~P19

04

当社の成長戦略について

P21~P28

【ご参考資料】:P30~P34

- 事業セグメント別売上高
- 連結財務諸表
- 主な経営指標の推移
- 年間業績の推移

2027年3月期:通期業績予想

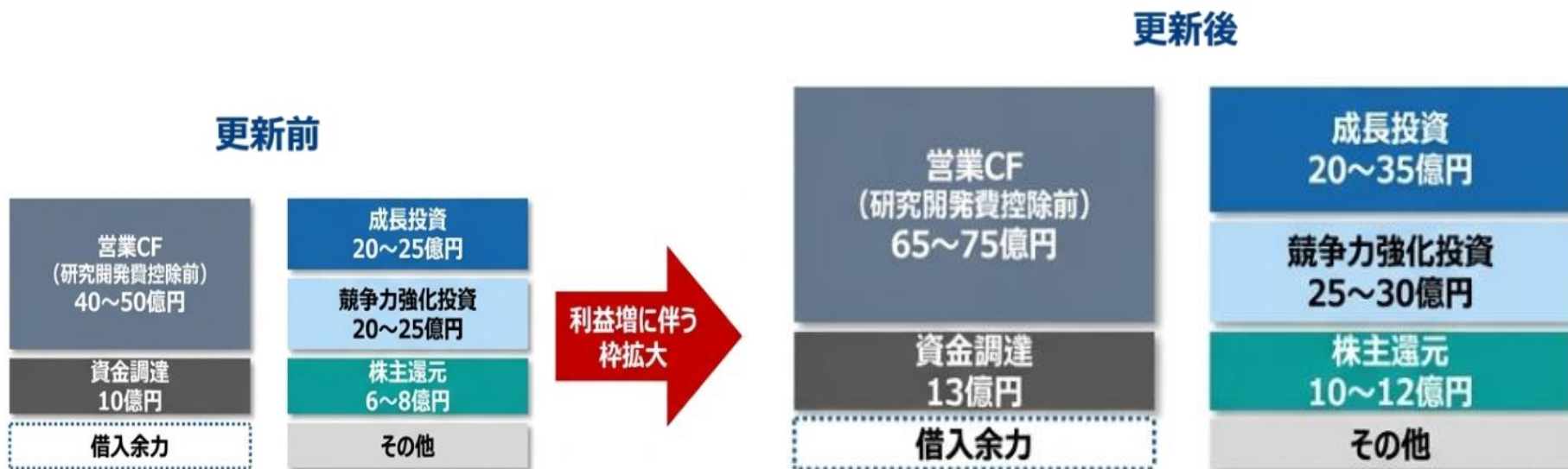
業績予想は増収増益の見通し

(単位:百万円)

連結業績	2026年3月期 通期		2027年3月期 通期				2027年3月期
	実績	構成比	予想	構成比	増減額	増減率	中期経営計画 目標
売上高	23,898	100.0%	26,500	100.0%	2,601	10.9%	24,000
営業利益	1,268	5.3%	1,900	7.2%	631	49.8%	1,200
経常利益	1,508	6.3%	1,900	7.2%	391	25.9%	-
当期純利益	1,177	4.9%	1,300	4.9%	122	10.4%	-

- 米国での運賃收受システム 大型案件の売上計上が業績に大きく貢献し、上場以来過去最高となる売上高を予想。
- バス市場向け売上は減少を見込むものの、新たな商材(バスロケシステム・キャッシュレスシステム・廃棄物収集業務効率化システム)の本格導入と確実な拡販を推進。

キャッシュアロケーションの更新(RT2026)と2カ年進捗実績



【株主還元の強化】

中期経営計画RT2026期間において3期連続の増配を実施。前中期経営計画最終年度比で配当水準は**3倍超(8.5→26円)**へ大幅拡大※4期連続増配見込

【将来成長に向けた投資強化】

モノ+コトの実現に向けた研究開発に加え、**M&Aも視野に入れた成長投資枠を拡大**

RT2026 2カ年進捗状況

Cash In (キャッシュイン)		Cash Out (キャッシュアウト)	
営業CF :	59億円	成長投資 :	12億円
資金調達 :	13億円	株主還元 :	6億円
		競争力強化投資 :	20億円
		借入返済 :	19億円

2026年3月期:配当の状況と配当方針

配当方針の変更

株主の皆様への利益還元をより一層充実させるため、
純資産配当率(DOE)の目標水準を「2%以上」から「**3%以上**」へ引き上げ

※DOE(%) = 配当金支払総額 ÷ 純資産

2026年3月期

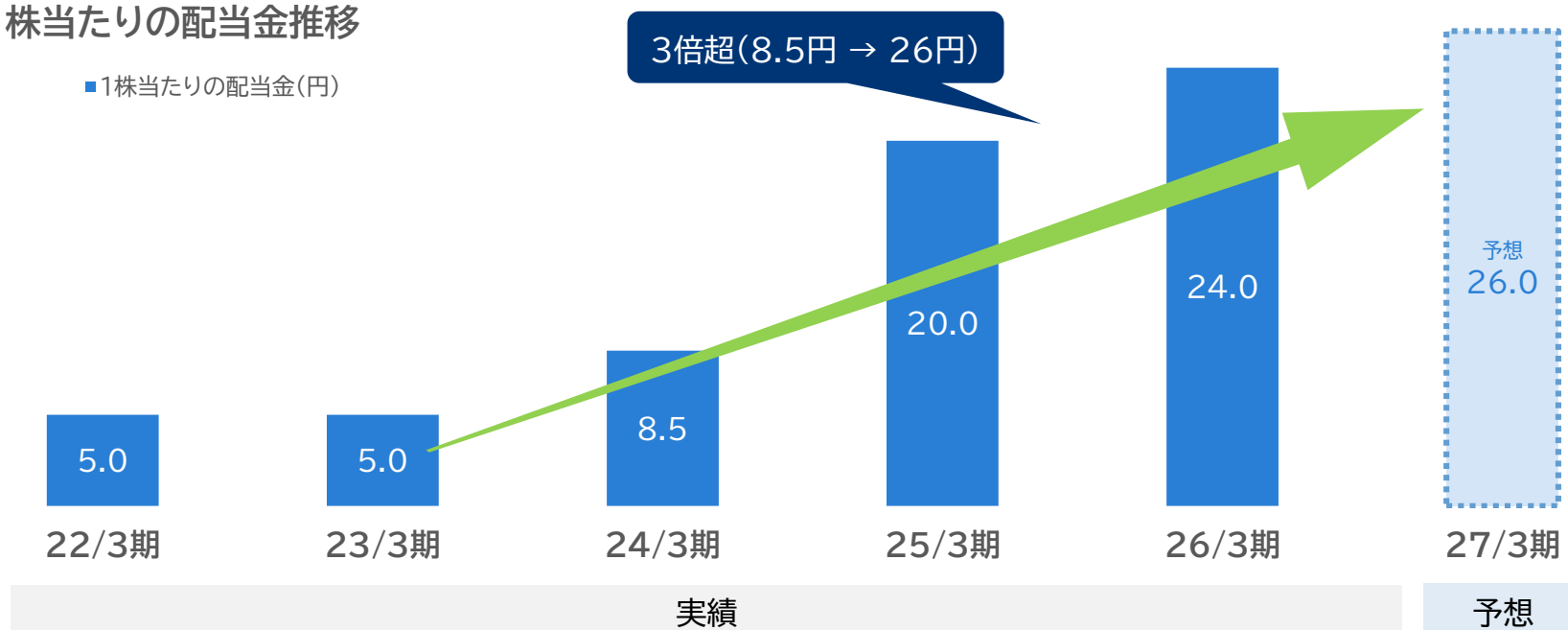
国内需要の堅調な推移や継続的な原価低減等に伴い、**24円**へ増配

2027年3月期

新方針に基づき、さらに**26円**への増配を予定

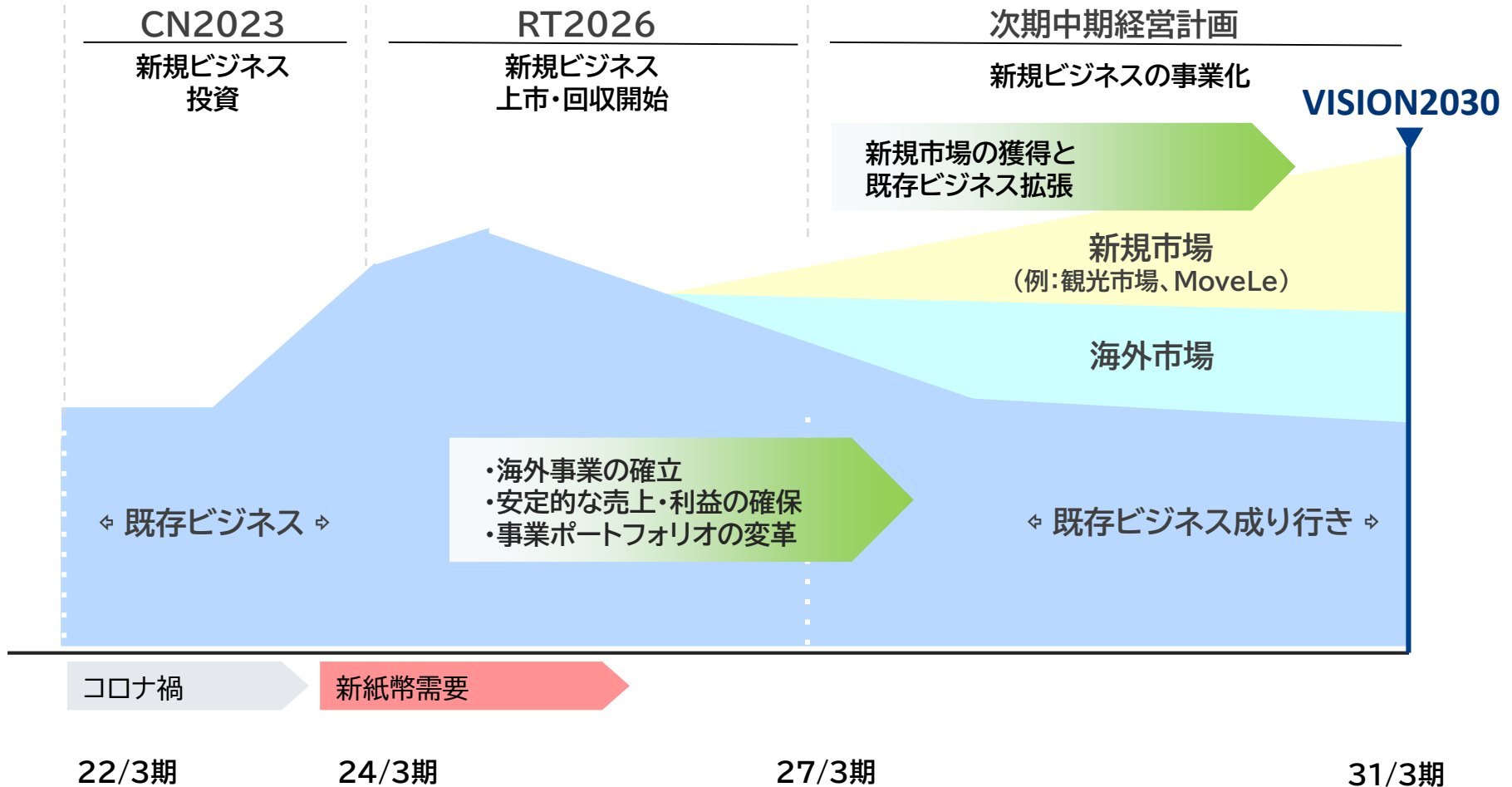
1株当たりの配当金推移

■ 1株当たりの配当金(円)



中長期的な成長イメージ

海外市場・新規ビジネスの育成による新規市場の獲得や既存ビジネスの拡張により、事業構造の変革を進め、企業価値の持続的な成長を目指す。



Agenda

01

会社説明

P3~P6

02

2026年3月期 通期決算概要

P8~P14

03

2027年3月期 通期業績予想の状況

P16~P19

04

当社の成長戦略について

P21~P28

【ご参考資料】:P30~P34

- 事業セグメント別売上高
- 連結財務諸表
- 主な経営指標の推移
- 年間業績の推移

戦略①：海外事業 – 運賃收受システムのシェア拡大 –

- ▶ TriMet(オレゴン州ポートランド)向け運賃收受システムの納入が完了
運賃箱727台、期間5年の保守・運用契約
- ▶ Houston METRO(テキサス州ヒューストン)向け運賃收受システムの納入が完了
運賃箱1,431台、期間5年(追加オプション5年)の保守・運用契約
⇒2026年4月検収予定、**2027年3月期上期にて売上計上予定**

【米国におけるこれまでの受注実績】

	...	NCTD	TriMet	Houston METRO	OCTA	CAT	SPOKANE	累計台数
納入時期	~2019年	2023年3月	2025年10月	2026年(予定)	2026年(予定)	2026年(予定)	2026年(予定)	—
運賃箱台数(台)	174	182	727	1,431	592	33	189	3,328



米国AFC市場に対する目標シェア

米国路線バス車両数(当社推計)
約65,000台

2030年獲得目標
シェア10% **6,500台**

累計獲得台数※
3,328台

- 既存顧客が位置するカリフォルニアやテキサスなどの近隣州を優先ターゲットとする
バスの買い替えサイクルを捉えた提案型営業を強化

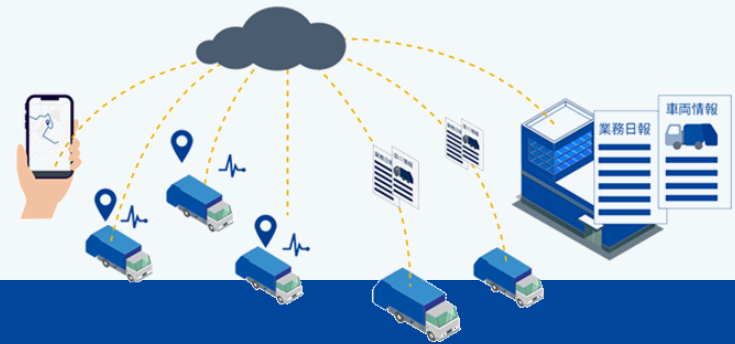
年間1,200台規模の受注獲得継続を目標とする

※2025年11月時点の受注済み案件を含む

戦略②：廃棄物収集業務効率化システム『G-SUPPORT』

新明和工業様と共同開発した廃棄物収集業務効率化システム

→ 塵芥車にレシップ製車載通信機器(LIVU)を設置し、
データを常時通信



ドライバー支援

管理者支援

DX・業務効率化



車載機器(取付状態)

2026年5月より、
自治体初 名古屋市様が
廃棄物回収実証実験を開始

→ 2030年までに
塵芥車市場5,000台への
提供を目指す

ハイブリッド型事業モデルを通じた
中長期的な収益の積み上げ

フロー売上：
車載機器の導入



ストック売上：
クラウド利用料

戦略③：観光DX – 富士登山事前登録システム継続導入 –

富士山のオーバーツーリズム対策と登山者の安全確保を両立する、静岡県側の入山管理システム「静岡県FUJI NAVIアプリ」



【2026年度版『FUJI NAVIアプリ』の主な新機能・改善点】

登山者の利便性・安全性向上

管理者・現地スタッフの業務負荷軽減

● 全ての手続きがアプリ内で完結



事前登録から決済まで、WEBサイトを経由せずシームレスに完了します。



● 入山届の即時データ化



紙の入山届を専用アプリのカメラで読み取り、その場でデータ化します。

● 入山証 (QRコード) の同行者分配



代表者が一括取得した入山証を、アプリから同行者へ簡単に共有できます。

● 入山者数のリアルタイム集計



受付データが即時反映され、正確な人数把握と頼票出力がスムーズに行えます。

● リアルタイムな安全情報の提供

現在地の標高や目的地までの所要時間、最新の気象情報を即座に確認可能です。



戦略④：持続可能な公共交通を支える統合ソリューション



Move(移動) × Sustainable(持続可能性)

ABOUT

MoveLeとは
モノとコト・利用者とサービス・技術とアイデア
あらゆるものを「つなぐ」ことで「とまらない」をつくりだす
LECIPの「うごかしてゆく」ソリューションコンセプトのこと

VISION

バス事業が、とまらない

MISSION

モノとコトとをつなぎ
バス事業者のオペレーションをスマートにする

STATEMENT

Never stop, Be MoveLe.
バス事業をとめない、うごかしてゆく

公共交通の課題解決に対し、点から面への事業展開でサポート

社会課題
(国土交通省)

地域における
モビリティ危機

デジタル化、
モビリティ革命等の停滞

脱炭素社会への対応

業界の取組
(全国バス協会)

安全・安心な
バスの実現

地域総合交通産業
として維持発展

人材確保と
働き方改革

次世代のバス輸送
への転換

主な施策
(バス事業者様)

運賃改定・路線見
直し(収益改善)

業務DX・
外国人採用

インバウンド対策
(需要創出)

自動運転・
EVバス

交通インフラ整備
(譲渡・バス代替)

バス事業者様が
解決したい課題

安全運行・事故防止

事務作業の効率化

乗務員の負担軽減

緊急時の対応

当社が「MoveLe」で実現したいこと

バスにまつわるデータを核に、多様な情報を融合し、
交通事業者の各オペレーションに寄り添った最適なソリューションを提供することで、
事業全体のスマート化を実現する。

バス事業者の抱える課題に対し、レシップの強みを活かした伴走支援

ターゲット

全国のバス事業者の中でも
特にオペレーションに課題を感じている事業者

顧客が抱える課題

システムが複雑、分散

電卓・手作業で集計

システム導入コスト負担

働き方改革



レシップが持つ強み

バス用電装機器トップシェア

自社製品で取得した1次データ

運賃計算ロジックへの知見

バス業界現場への知見

期待される
導入効果

作業時間削減

収益改善

顧客満足度の
向上

事故防止



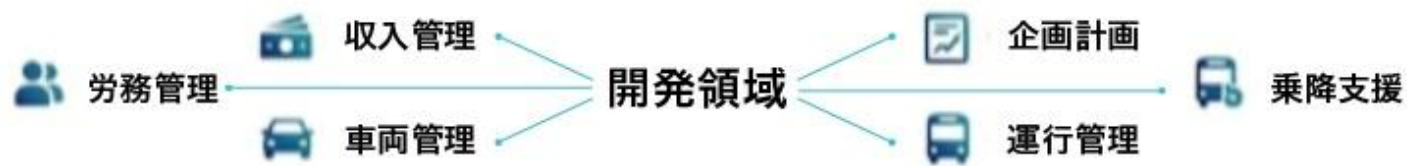
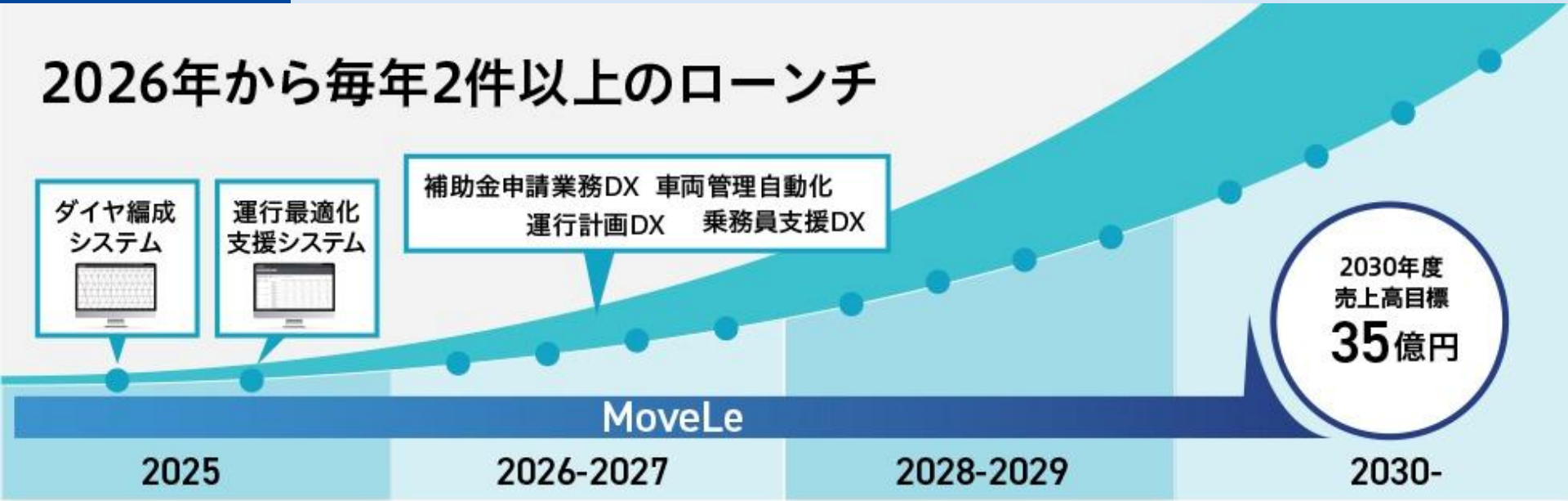
1年間に2件以上の新ソリューションを社会へ提供することで、
バス業界の課題解決を推進し、2030年度売上高目標:35億円の達成を目指す

MoveLe ロードマップ

事業計画

2030年度までの目標とリリースサイクル

2026年から毎年2件以上のローンチ



新ソリューション開発による市場拡大を目指す

MoveLe導入実績

ダイヤ編成システム

(2025年5月発表)

ダイヤ作成の業務フローを、正確に、スピーディーに完結!



- 🎯 路線・系統・車両・乗務員の1日の業務計画などをもとに、路線バスダイヤを効率的に編成することができるシステム

🎧 お客様の声 岩手県交通様

- ・バス停時刻表やGTFS※データ作成作業に2~3日かかっていた。
- ・システムを導入することで、効率的に作成ができ、大幅に作業時間が短縮された。

※General Transit Feed Specification:公共交通に関する世界標準のデータフォーマットの略

運行最適化支援システム

(2025年11月発表)

データサイエンスが導く、路線需要予測と乗降分析により、バス事業の収益を向上!

バス運賃箱やICカードシステム等のデータを活用し、収入を多面的に分析・予測することができます。



ダイヤ改正時の判断材料に!

- 🎯 各営業所の運賃箱やICカードの売上データをクラウドで一元管理・分析することで、データに基づいた経営判断(データドリブン経営)を支援するシステム
- 🎧 お客様の声 じょうてつ様

- ・系統の統廃合する指標がなく、手作業でIC、現金データを集計作業し、路線の見直しをしていた。
- ・本システムを導入することで、増減便検討、ダイヤ作成にかかる作業時間が1/10に。
- ・データに裏付けされた内容で作成することができ、非常に便利になった。

Agenda

01

会社説明

P3~P6

02

2026年3月期 通期決算概要

P8~P14

03

2027年3月期 通期業績予想の状況

P16~P19

04

当社の成長戦略について

P21~P28

【ご参考資料】:P30~P34

- 事業セグメント別売上高
- 連結財務諸表
- 主な経営指標の推移
- 年間業績の推移

2026年3月期 通期の事業セグメント別売上高

26/3期 連結売上高:23,898百万円

産業機器事業(エネルギーマネジメントシステム事業)

16.0%

3,825百万円

バッテリー式フォークリフト用充電器
屋外用無停電電源装置
プリント基板実装事業

輸送機器事業

83.8%

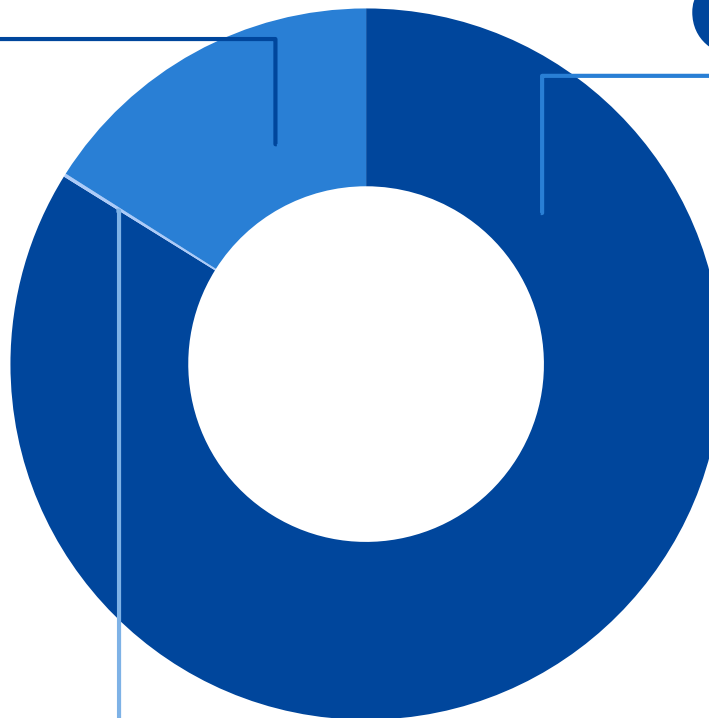
20,034百万円

バス・鉄道用運賃箱
ICカードシステム
OBC(液晶表示器)
LED式行先表示機器
車載用照明機器

その他

0.2%

37百万円



連結損益計算書

【連結P/L】	2025年3月期 通期		2026年3月期 通期			
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	主な増減要因
売上高	25,931	100.0	23,898	100.0	▲2,033	
売上原価	17,300	66.7	17,503	73.2	+202	
売上総利益	8,631	33.3	6,395	26.8	▲2,236	
販売管理費	5,099	19.7	5,126	21.5	+26	サービス費：+75百万円 役員報酬：+36百万円 交通費：▲35百万円
営業利益	3,531	13.6	1,268	5.3	▲2,263	
営業外収益	152	0.6	298	1.2	+146	為替差益：+225百万円 受取補償金：▲73百万円
営業外費用	200	0.8	58	0.2	▲142	損害賠償金：▲76百万円 為替差損：▲70百万円
経常利益	3,483	13.4	1,508	6.3	▲1,974	
特別利益	-	-	298	-	+298	その他特別利益：+298百万円
特別損失	83	0.3	23	0.1	▲60	子会社清算損失引当金繰入：▲66百万円
税金等調整前純利益	3,399	13.1	1,783	7.5	▲1,616	
法人税等合計	1,144	4.4	605	2.5	▲538	
当期純利益	2,255	8.7	1,177	4.9	▲1,077	

連結貸借対照表

【連結B/S】	2025年3月期 期末		2026年3月期 通期			
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	主な増減要因
流動資産	16,088	78.9	16,858	77.6	▲1,217	現金及び預金：+2,310百万円 原材料：▲843百万円 原材料：▲209百万円
固定資産	4,315	21.1	4,857	22.4	193	有形固定資産：+55百万円 無形固定資産：+26百万円 投資その他の資産：+459百万円
資産合計	20,403	100.0	21,715	100.0	▲1,023	
流動負債	9,401	46.1	9,720	44.8	▲549	受注損失引当金：▲1,273百万円 電子記録債務：▲587百万円 前受金：+567百万円
固定負債	901	4.4	1,017	4.7	▲55	リース債務：+200百万円 長期前受収益：▲50百万円
負債合計	10,302	50.5	10,738	49.4	▲605	
純資産合計	10,100	49.5	10,977	50.6	▲418	利益剰余金：+864百万円
負債・純資産合計	20,403	100.0	21,715	100.0	▲1,023	

主な経営指標の推移

(単位:百万円)

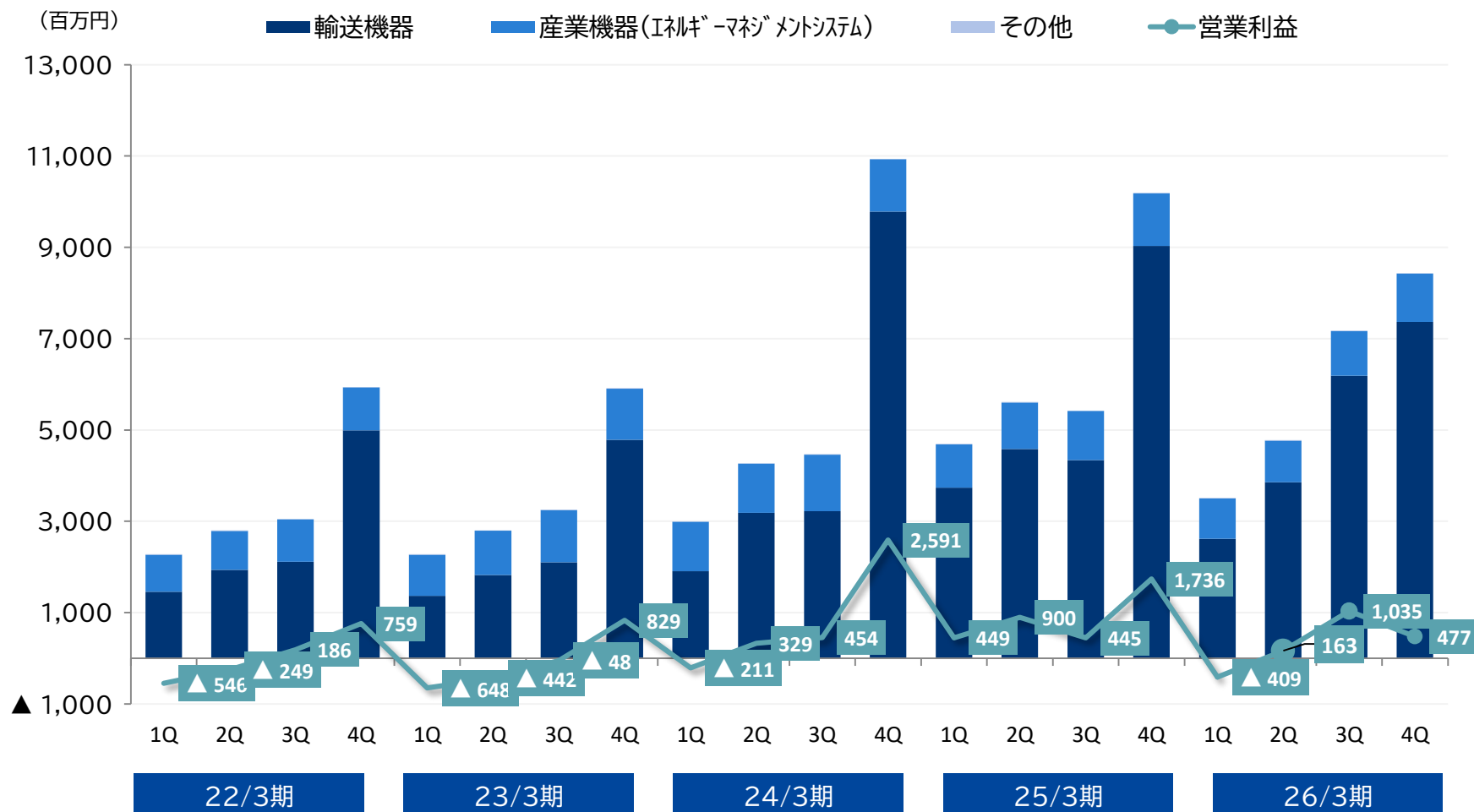
主な経営成績 指標の推移	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2022/3期	2023/3期	2024/3期	2025/3期	2026/3期	2027/3期 (予想)
売上高	15,749	21,538	26,051	15,553	14,075	14,253	22,684	25,931	23,898	26,500
営業利益	▲235	1,021	1,854	▲40	149	▲310	3,164	3,531	1,268	1,900
営業利益率 (%)	(▲1.5)	(4.7)	(7.1)	(▲0.3)	(1.1)	(▲2.2)	(13.9)	(13.6)	(5.3)	(7.2)
経常利益	▲248	1,030	1,830	35	325	▲207	3,557	3,483	1,508	1,900
経常利益率 (%)	(▲1.6)	(4.8)	(7.0)	(0.2)	(2.3)	(▲1.5)	(15.7)	(13.4)	(6.3)	(7.2)
当期純利益	▲454	438	891	▲124	53	▲249	2,416	2,255	1,177	1,300
当期純利益率 (%)	(▲2.9)	(2.0)	(3.4)	(▲0.8)	(0.4)	(▲1.7)	(10.7)	(8.7)	(4.9)	(4.9)
総資産	12,465	16,445	14,791	15,129	14,449	14,856	19,948	20,403	21,715	—
純資産	2,985	3,427	5,078	4,912	4,775	4,688	6,881	10,100	10,977	—
自己資本比率 (%)	(24.0)	(20.8)	(34.3)	(32.5)	(33.0)	(31.6)	(34.5)	(49.5)	(50.6)	—
EPS(円)	▲40.91	38.75	74.39	▲9.77	4.16	▲19.19	178.03	152.29	76.32	84.03
ROE (%)	▲14.0	13.7	21.0	▲2.5	1.1	▲5.3	41.8	26.6	11.2	—
BPS(円)	267.56	301.92	398.64	385.17	371.56	346.64	505.94	656.86	709.55	—

※ 2020年3月期に138万株、2025年3月期に171万株の新株発行増資を行っております。

※ 2022年3月期より、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第30号「収益認識に関する会計基準の適用指針」を適用しております。

四半期業績の推移

売上高・営業利益



LECIP GROUP

レシップホールディングス株式会社

【資料お問合せ先】 管理本部 経営管理部 電話番号 : (058)324-3121

将来予測について

本資料のうち業績見通し等に記載されている各数値は、現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づき算定しており、判断や仮定に内在する不確定性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、実際の業績等が見通しの数値と異なる結果となり得ることをご承知おきください。